

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、摩擦・潤滑・材料技術を基盤として、エンジニアリングの基礎をなす独自性のある製品を時流に先んじて創り出すことでお客様に貢献し、社会の繁栄に寄与することを基本理念としています。また、スピードある「開かれた経営」を行い、株主・顧客・社員の信頼と期待に応え、社会とともに成長発展をめざすことを念頭において経営をいたしております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元と事業の成長および経営基盤の強化のための内部留保を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当の継続を基本に考えております。

内部留保した資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、将来の事業成長のための投資および財務体質の強化に活用してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、株主資本利益率(ROE)を6%超にすることを目標としております。具体的には次の(4)中期的な経営戦略および対処すべき課題で述べております方策を着実に実施し、今後の目標達成をめざします。

(4) 中期的な経営戦略および対処すべき課題

当社は、更なる事業の成長および経営基盤を強化するため、06年度から08年度に向けての新たな中期経営計画を策定し、本年度より展開致します。

中期経営方針は「技術革新・生産革新により、世界競争を勝ち抜く」、そしてスローガンを「自ら創造、自ら挑戦」とし、世界の顧客および市場にとってなくてはならない信頼ある製品を創出し続けることによって発展してまいります。

そのための主要な目標を以下に設定し、従業員一丸となり取組む所存です。

環境、安全、コンプライアンスが浸透した風土づくり

技術・品質、NO.1の商品づくり

スクラップ&ビルドによる経営資源の集中と、高収益体質づくり

(事業別経営戦略と、グループ経営の強化)

世界競争を勝ち抜く人材の育成と組織づくり

具体的実施事項として、国内事業につきましては、05年4月に、当社主要製品のエンジンベアリング、アルミダイカスト製品の生産拡大への対応、および競争力強化に向けた生産効率の向上を目的として、岐阜県可児郡御嵩町にて新会社「大豊岐阜株式会社」を設立し、05年9月より稼働を開始致しました。そして、06年8月には、第2工場の竣工を予定しております。また、同じく当社主要製品であるガスケットに関しては、03年11月に関連会社とした日本ガスケット株式会社を05年10月には株式交換により、完全子会社化致しました。これにより、ガスケット事業の更なる体制強化を行っております。

なお、大豊精機株式会社におきましては、従来の設備事業に加え、新規事業(自動車部品)の立上げ時の投資負担等により収益を圧迫しましたが、06年度においては着実に収益が回復へ向かうと考えております。

(5) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

親会社等の商号等

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
トヨタ自動車 株式会社	上場会社が他の会社の 関連会社である場合に おける当該他の会社	35.5 (0.2)	株式会社東京証券取引所 株式会社名古屋証券取引所 株式会社大阪証券取引所 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所 ニューヨーク証券取引所(米国) ロンドン証券取引所(英国)

(注)親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

親会社等と企業グループにおける当社の位置づけその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、トヨタ自動車株式会社の関連会社(間接所有を含む議決権の割合が 35.5%)であります。取引関係では、当社の売上高のうち、トヨタ自動車株式会社の比率は 47.7%であり主要な顧客であります。人事面でも役員招聘、幹部社員の転籍等により、当社の経営を担う人材の充足強化を図っております。今後とも、トヨタグループの一員として、トヨタ自動車株式会社ならびにトヨタグループ各社と良好な関係を継続していく考えであります。

親会社等との取引に関する事項

「関連当事者との取引」の項に記載しているため、記載を省略しています。

役員の兼務状況

役 職	氏 名	親会社等またはそのグル ープ企業での役職	就任理由
非常勤監査役	葉山 稔樹	親会社 トヨタ自動車(株) 常務役員	監査部門強化のため当社 から就任を依頼
非常勤監査役	伊藤 英成	親会社 トヨタ自動車(株) の子会社 トヨタ車体(株) の常勤監査役	監査部門強化のため当社 から就任を依頼

(注)当社の取締役 15 名、監査役 4 名のうち、親会社との兼任役員は当該 1 名のみであります。